

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			78.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	全体及び部分的な業務の民間委託を導入するかなどを含め、現状との費用対効果を検証しながら検討していく。	92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	1	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	未導入の施設が休止中であるため。	0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	13.9%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、自然史館)	2	1	50.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	1	利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	18	3	16.7%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	15	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	20.7%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	34.7%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	4	33.3%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	5	地区センター(公民館)の職員が兼務しているため。	11.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
類型		実施率(類似団体)
自治体クラウド		自治体クラウド
単独クラウド		単独クラウド
		46.1%
		89.8%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
91.4%	91.4%			

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体